

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分における計算書類

指定障害福祉サービス事業所 あどばんす、地域生活支援センター ふらっと、地域生活支援センター ゆとりあ（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	181,064,478	0	0	181,064,478
建物附属設備（基本）	20,123,170	0	0	20,123,170
減価償却累計額（基本）	76,892,315	5,452,687	0	82,345,002
定期預金（基本）	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	130,295,333	-5,452,687	0	124,842,646

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 220,800円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	181,064,478	65,102,418	115,962,060
建物附属設備（基本）	20,123,170	17,242,584	2,880,586
小計	201,187,648	82,345,002	118,842,646

計算書類に対する注記（法人全体用）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,656,209	3,579,491	14,076,718
建物付属設備	4,271,854	2,519,840	1,752,014
構築物	457,800	427,280	30,520
機械及び装置	24,363,269	21,483,611	2,879,658
車両運搬具	7,821,797	4,782,165	3,039,632
器具及び備品	21,493,024	18,798,445	2,694,579
その他の固定資産	416,000	0	416,000
小計	76,479,953	51,590,832	24,889,121
合計	277,667,601	133,935,834	143,731,767

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,637,141	0	7,637,141
未収金	7,872,153	0	7,872,153
合計	15,509,294	0	15,509,294

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（新潟しなの福祉会 一般会計本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,470,000	1,323,000	147,000
その他の固定資	416,000	0	416,000
小計	1,886,000	1,323,000	563,000
合計	1,886,000	1,323,000	563,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,101,855	0	1,101,855
合 計	1,101,855	0	1,101,855

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（指定障害福祉サービス事業所 あどばんす拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

- (2) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
(2) サービス区分 「就労移行支援事業」「就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	116,658,528	0	0	116,658,528
建物附属設備（基本）	20,123,170	0	0	20,123,170
減価償却累計額（基本）	53,067,880	3,756,934	0	56,824,814
合計	83,713,818	-3,756,934	0	79,956,884

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 220,800円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	116,658,528	39,582,230	77,076,298
建物付属設備(基本)	20,123,170	17,242,584	2,880,586
小計	136,781,698	56,824,814	79,956,884
建物	12,511,209	2,730,566	9,780,643
建物付属設備	4,271,854	2,519,840	1,752,014
構築物	228,900	213,640	15,260
機械及び装置	24,363,269	21,483,611	2,879,658
車両運搬具	3,836,285	1,797,267	2,039,018
器具及び備品	14,523,752	12,883,204	1,640,548
小計	59,735,269	41,628,128	18,107,141
合計	196,516,967	98,452,942	98,064,025

計算書類に対する注記（指定障害福祉サービス事業所 あどばんす拠点区分用）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。
 （単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	230,324		230,324
未収金	6,745,644		6,745,644
合計	6,975,968		6,975,968

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域生活支援センター ふらっと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分 「地域生活支援センター」「指定特定相談支援事業」「指定一般相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	64,405,950	0	0	64,405,950
減価償却累計額（基本）	23,824,435	1,695,753	0	25,520,188
合 計	40,581,515	-1,695,753	0	38,885,762

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	64,405,950	25,520,188	38,885,762
小計	64,405,950	25,520,188	38,885,762
構築物	228,900	213,640	15,260
車両運搬具	2,515,512	1,661,898	853,614
器具及び備品	6,143,826	5,301,046	842,780
小計	8,888,238	7,176,584	1,711,654
合計	73,294,188	32,696,772	40,597,416

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,076,009		6,076,009
未収金	12,234		12,234
合計	6,088,243		6,088,243

計算書類に対する注記（地域生活支援センター ふらっと拠点区分用）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域活動支援センター スペース ひなた拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	5,145,000	848,925	4,296,075
器具及び備品	440,370	298,664	141,706
小計	5,585,370	1,147,589	4,437,781
合計	5,585,370	1,147,589	4,437,781

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	12,207		12,207
合計	12,207		12,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域生活支援センター ゆとりあ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分 「地域生活支援センター」 「指定特定相談支援事業」 「指定一般相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	385,076	315,531	69,545
小計	385,076	315,531	69,545
合計	385,076	315,531	69,545

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,330,808		1,330,808
未収金	213		213
合計	1,331,021		1,331,021

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし